

アメリカにおける日本語資料の相互援助

アメリカにおいて日本語資料を収集している図書館に協力の気運が生まれたのは、オイルショック以来の全米の大学に対する米政府資金の援助の急激な減少と円高ドル安により大打撃を受けた東アジア図書館に、日米友好基金が全米で10大学の日本語図書購入資金の援助をはじめた1978年以降のことである。資金援助を受ける代償として、東部四館は高価な出版物購入の調整 地方史の分担収集 継続購読中の雑誌のリストを作成配布した。一方、中西部二館は購入図書の相談と遠方から来る蔵書利用者のために旅費の補助を行った。さらに西部二館は日本全国を二分して地方史の収集分担をするかたわら特殊な蔵書の目録を刊行し相互貸借の便をはかるなどのサービスを各地域の他大学に対して行った。1989年から仲間に加わった南カリフォルニアの二館は分野による収集分担を行った。

1990年に日米友好基金は基金自体の財政困難 援助を求める図書館の激増、日本における出版物の増加及び価格の急騰などを理由に突然上記の図書館への収集資金援助を中止すると発表し新しい長期にわたるポリシーと 解決策とを打ち出すために1991年6月にワシントンD.C.で国際交流基金と合同で会議を開催した。出席者は主として学者 図書館長級のライブラリアンとコンピューター関係の専門家で現場日本語資料担当者はほんの二三人であったため、議論の大きな進展は見られず、結局問題をさらに追及するために委員会を設置することのみが決定された。

このワシントン会議の結果を憂慮した円高ドル安 及び国庫補助のカットなど財政緊迫が更に深刻化したことから全国レベルでの相互協力が必要だとの認識が漸く行き渡って、今度は現場の日本研究資料担当者を中心とし日米友好基金及び国際交流基金の代表をオブザーバーとするNational Planning for Japanese Libraries (NPJL) という会議が、同年11月にカリフォルニアのフーバー研究所で開催された。その会議では将来の日本研究コレクションの進むべき方向や現在抱えている問題などについて討議した結果全国的な相互協力があらゆる分野で必要であることが再確認され、その場で問題ごとに九つのタスクフォースがつくられ、各タスクフォースは短時日の間に今後全国レベルですべきことを報告書にまとめ上げた。これらの報告及び勧告は、フーバー会議全体のまとめと共にワシントン会議の結果作られたばかりのNational Coordinating Committee on Japanese Resources (NCC) に手渡された。

NCCは米国内の日本語資料収集と利用のための図書館間協力に関する計画を調整し 実行のための資金調達などを行うことを目的としてワシントン会議の結果設けられたが活動は低調でわずかに共同利用のための高価本購入に関する委員会のみが細々と活動を続けたに過ぎなかった。しかし今年になってAAU/ARL Japanese Journal Access Projectへの協力がNCCを通じて電子メールで募られ三十近い研究図書館が参加の意思を表明した。

去る3月28日にワシントンでこのプロジェクトの第一回の会議がひらかれた。このプロジェクトもフーパー会議に端を発しており、その後ARLの依頼でCommittee on East Asian Libraries (CEAL) が米国内の日本語資料の実態調査などを行ったのが漸く実を結んだものである。

アメリカ大学協会 (AAU) 内のAssociation for Research Libraries (ARL) とは 学術情報交換の協力を体制を整えることを主目的として作られた北米にある120の主要研究図書館の館長レベルで構成されている強力な団体で、現在インターライブラリーローン及びドキュメントデリバリーとグローバルリソースプログラムに力を入れており、このAAU/ARL Japanese Journal Access Projectも日本からの情報に対する需要の高さからグローバルリソースプログラムの一環として始められることになったものである。このプログラムでは学術雑誌総合目録和文編の米国版にあたるものを作ってWorld-Wide-Web上に乗せどこからでもアクセスできるようにしようというもので、雑誌ばかりでなく新聞の所蔵状況も含められることになっている。現在刊行中の雑誌ばかりでなく廃刊になったり米国内では現在は購読していないものも含められることに決まり、古い雑誌の米国内での所蔵状況がつかめない為日本までインターライブラリーローンを依頼せざるを得ないのが悩みの日本語資料担当者がこれに寄せる期待は大きい。学術情報センターの学術雑誌総合目録を利用させて頂くような形が最も望ましいということも協議の結果意見が一致したので、いずれ学術情報センター及びその加入館にもアメリカ側からお願いが届くことかと思う。このプロジェクトでは雑誌の総合目録を作るのほか各加盟校の図書館が全国で自館にしか無いタイトル或いは購読を必要と考え今後それらの購読を続けるというコミットメントを2タイトルに対してするという事も決議された。各館から出されたタイトルは委員会で評議の上最終決定が下されることになっている。長年待たれたハーバード大学燕京図書館の全蔵書の遡及入力も現在漸くその緒についたところなので、これで全米日本語雑誌所蔵目録が完成すれば日本研究者にとっては大なる福音となろう。なお付け加えれば現在殆どの図書館で機械化がすすみ、1983年あるいは1986年以降の所蔵情報はオンラインで探せるため、図書館間の相互貸借はますます盛んになったほか eastlib というリストサーバにより参考業務や情報伝達などの面でも相互協

力は盛んに行われている。

(牧野泰子)